

「少子超高齢化するわが国における2040年に向けた 全世代型社会保障を考える」

介護・医療は厳しい経営環境に直面し、福祉においては他産業との賃金格差が拡大し続けています。一方、「医療保険制度・介護保険制度改革に取り組むことで、現役世代を中心に、できる限り社会保険料負担を抑制する」（経済財政諮問会議/令和7年12月）方向性が示され、新たに国民会議の設置が検討されています。

高齢者介護サービスを含めた社会福祉等わが国の社会保障制度は、人口減少等さまざまな困難な状況の中でも、安心な仕組みとして継続することが求められます。

第51回地域包括ケア事業研究会は、内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局審議官、岡本利久様をお招きし、少子化超高齢化を迎えるわが国における全世代型社会保障の方向性についてお話しいただき、新たに設置が検討されている「国民会議」での検討課題についても触れていただく予定です。

今回の研究会を通じて、これからのわが国の社会保障のあり方を考える上でヒントを得る機会とさせていただきます。

地域包括ケア事業研究会
代表 山田尋志

日時 2026年2月7日(土)研修会 16:00~17:40

講演 「少子超高齢化するわが国における2040年に向けた
全世代型社会保障を考える」

内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局
審議官 岡本 利久様

会場 TKPガーデンシティー京都タワーホテル
4階 バンケット4B

京都府 京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町721-1

〆切
2月4日

参加費 一般 5,000円(オンライン3,000円)
会員・専門委員3,000円(オンライン1,000円)

定員 50名

主催 地域包括ケア事業研究会

お問い合わせ

地域密着型総合ケアセンターきたおおじ(事務局:村田・中村)

TEL:075-366-8025 Email murata@kitaooji8025.jp

お申込み: 下記 URLまたは、二次元コード
からお申し込みください

<https://forms.gle/6KJu9FZxuKrRRFQE7>

